

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号
【電話番号】	03(3467)1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	6,106,632	4,417,164	11,615,506
経常利益 (千円)	335,850	94,852	562,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	230,385	46,515	449,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,531	32,029	479,742
純資産額 (千円)	5,995,737	6,138,956	6,249,468
総資産額 (千円)	10,714,992	11,268,658	11,028,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.37	3.92	37.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.1	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,356	796,660	197,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	444	394,295	12,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,693	1,256,721	490,838
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,039,065	3,307,845	3,250,521

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.05	2.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に関しては、世界的な感染の拡大が顕在化しており、各国の経済活動に影響を及ぼしております。この状況が長引いた場合、設備投資需要の低迷等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等による景気の停滞懸念が続く中、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動に大幅な制限が加わり、国内景気が急速に悪化しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの影響により製品の需要が減少し、生産量の低下が見られ、設備投資計画に停滞感がありました。その結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は、44億1千7百万円（前年同期比27.7%減）となりました。損益面でも売上高が減少した結果、営業利益5千9百万円（前年同期比81.1%減）、経常利益9千4百万円（前年同期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千6百万円（前年同期比79.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、中国では制限されていた経済活動が徐々に再開し、通信関連の設備投資の投資の回復が見られましたが、国内では自動車関連を中心とした設備投資が低迷し、電子機器及び工作機械販売が減少した結果、当セグメントの売上高は41億4千3百万円（前年同期比27.8%減）、営業利益は4千万円（前年同期比86.1%減）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は産業用レーザー装置は増加しましたが、光通信部品の量産案件がなく、当セグメントの売上高は2億7千3百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益1千7百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し、112億6千8百万円となりました。これは主として商品残高が3億2千9百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億5千2百万円増加したこと、本社建物建築に関する建設仮勘定が4億円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、51億2千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億8千7百万円減少しましたが、新規借入金の実施により、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計が14億3百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、61億3千8百万円となりました。これは主として、自己株式の取得により自己株式が8千2百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2千1百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は33億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億9千6百万円(前年同期は1億7千5百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が9千4百万円、たな卸資産の減少額が3億9百万円となりましたが、売上債権の増加額が2億5千9百万円、仕入債務の減少額が9億7千2百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千4百万円(前年同期は0百万円の獲得)となりました。これは主として、建設仮勘定の支出などにより、有形固定資産の取得による支出4億1百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12億5千6百万円(前年同期比284.7%増)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出3億4千6百万円がありましたが、長期借入れによる収入17億5千万円があったことなどによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.88
山本 庸一	東京都世田谷区	1,910	16.46
原田 千鶴子	東京都世田谷区	159	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	156	1.35
YKT社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	124	1.08
井元 英裕	東京都港区	122	1.06
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.86
伊藤 緑朗	東京都杉並区	95	0.82
舟橋 寿夫	愛知県小牧市	90	0.78
渡邊 紘子	東京都東大和市	85	0.74
計		5,268	45.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式297千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,200	115,682	-
単元未満株式	普通株式 41,180	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,682	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	297,500	-	297,500	2.50
計	-	297,500	-	297,500	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,521	3,307,845
受取手形及び売掛金	1,361,969	1,614,048
商品	2,436,482	2,106,945
その他	404,868	315,387
貸倒引当金	1,168	1,488
流動資産合計	7,452,673	7,342,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307,070	296,679
土地	1,657,243	1,657,243
建設仮勘定	423,760	823,760
その他(純額)	39,755	31,925
有形固定資産合計	2,427,829	2,809,607
無形固定資産		
その他	12,285	9,492
無形固定資産合計	12,285	9,492
投資その他の資産		
投資有価証券	279,794	254,345
投資不動産(純額)	642,940	638,229
その他	213,473	214,243
投資その他の資産合計	1,136,208	1,106,819
固定資産合計	3,576,324	3,925,919
資産合計	11,028,997	11,268,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,433	488,737
1年内返済予定の長期借入金	577,940	807,182
未払法人税等	33,292	45,499
役員賞与引当金	-	6,000
その他	1,014,623	914,520
流動負債合計	3,102,289	2,261,939
固定負債		
長期借入金	1,381,346	2,555,928
退職給付に係る負債	272,617	290,429
その他	23,275	21,404
固定負債合計	1,677,239	2,867,762
負債合計	4,779,528	5,129,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,742,021	2,729,064
自己株式	3,774	86,462
株主資本合計	6,126,079	6,030,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,126	81,164
繰延ヘッジ損益	5,319	1,688
為替換算調整勘定	3,214	8,394
その他の包括利益累計額合計	101,021	71,081
非支配株主持分	22,367	37,439
純資産合計	6,249,468	6,138,956
負債純資産合計	11,028,997	11,268,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	6,106,632	4,417,164
売上原価	4,788,233	3,469,681
売上総利益	1,318,399	947,482
販売費及び一般管理費	1,005,223	888,384
営業利益	313,176	59,098
営業外収益		
受取利息	1,718	2,228
受取配当金	4,202	4,071
仕入割引	19,744	14,688
不動産賃貸料	16,260	16,260
補助金収入	-	17,683
その他	2,280	4,260
営業外収益合計	44,205	59,192
営業外費用		
支払利息	6,904	9,088
不動産賃貸費用	7,799	7,706
為替差損	6,615	3,263
その他	210	3,380
営業外費用合計	21,530	23,438
経常利益	335,850	94,852
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	14,531	-
特別利益合計	14,531	-
税金等調整前四半期純利益	350,382	94,852
法人税、住民税及び事業税	32,258	39,478
法人税等調整額	69,382	6,595
法人税等合計	101,640	32,882
四半期純利益	248,741	61,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,356	15,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,385	46,515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	248,741	61,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,173	21,961
繰延ヘッジ損益	331	3,630
為替換算調整勘定	11,705	11,609
その他の包括利益合計	22,210	29,940
四半期包括利益	226,531	32,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,818	16,957
非支配株主に係る四半期包括利益	18,712	15,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,382	94,852
減価償却費	23,115	22,460
固定資産解体費用引当金の増減額(は減少)	144,900	-
受取利息及び受取配当金	5,920	6,299
支払利息	6,904	9,088
売上債権の増減額(は増加)	407,336	259,579
たな卸資産の増減額(は増加)	470,566	309,418
仕入債務の増減額(は減少)	576,027	972,720
その他	333,989	36,299
小計	261,695	766,480
利息及び配当金の受取額	5,691	6,309
利息の支払額	7,144	9,809
法人税等の支払額	86,371	26,680
法人税等の還付額	1,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,356	796,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,260	401,859
その他	3,705	7,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	394,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
長期借入れによる収入	600,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	259,276	346,176
配当金の支払額	59,551	59,942
その他	4,479	87,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,693	1,256,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,492	8,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488,001	57,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,063	3,250,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,039,065	3,307,845

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に影響を及ぼし、電子機器及び工作機械市場の設備投資需要が減少しております。各国の経済活動は徐々に再開されておりますが、その影響はワクチンや治療薬が普及するまで、しばらく続くものと想定いたします。そのため、当社では第3四半期連結会計期間以降、徐々に受注、販売が回復すると仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	2,206千円	-千円
支払手形	37,620千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	326,435千円	329,851千円
役員賞与引当金繰入	6,000千円	6,000千円
退職給付費用	25,682千円	27,222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,039,065千円	3,307,845千円
現金及び現金同等物	3,039,065千円	3,307,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,472	5.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式を285,000株取得し、また単元未満株式の買取りにより120株取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が82,687千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が86,462千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,663	366,968	6,106,632	-	6,106,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,525	7,525	7,525	-
計	5,739,663	374,493	6,114,157	7,525	6,106,632
セグメント利益	292,214	21,163	313,378	202	313,176

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 202千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	4,143,894	273,270	4,417,164	-	4,417,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	510	540	540	-
計	4,143,924	273,780	4,417,704	540	4,417,164
セグメント利益	40,658	17,060	57,718	1,380	59,098

（注）1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	19円37銭	3円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	230,385	46,515
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額（千円）	230,385	46,515
普通株式の期中平均株式数（株）	11,894,495	11,853,718

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。